

商業簿記サンプル問題

次の(A)決算整理前残高試算表と(B)決算整理事項に基づいて、(1)貸借対照表と(2)損益計算書を完成させなさい。ただし、会計期間は平成 X3 年 4 月 1 日から平成 X4 年 3 月 31 日までの 1 年である。

(A) 決算整理前残高試算表

残高試算表

HX3 年 3 月 30 日

借方	勘定科目	貸方
463,000	現金預金	
200,000	受取手形	
350,000	売掛金	
276,000	有価証券	
120,000	繰越商品	
25,000	前払金	
900,000	建物	
150,000	備品	
145,000	土地	
30,000	新株発行費	
	支払手形	125,000
	買掛金	216,000
	長期借入金	500,000
	退職給付引当金	207,000
	貸倒引当金	10,000
	建物減価償却累計額	225,000
	備品減価償却累計額	60,000
	資本金	600,000
	資本準備金	150,000
	利益準備金	72,000
	任意積立金	270,000
	未処分利益	18,000
	売上	1,240,000
725,000	仕入	
193,000	給料	
67,000	通信費	
27,000	保険料	
	受取配当金	14,000
	有価証券売却益	17,000
33,000	支払割引料	
20,000	固定資産売却損	
3,724,000		3,724,000

(B) 決算整理事項

(1) 受取手形と売掛金の期末残高に対して、3%の貸倒引当金を洗替法によって設定する。

(2) 有価証券の内訳は次のとおりである。

銘柄	帳簿価額	時価	備考
X社株式	124,000	120,000	一時所有
Y社株式	152,000	150,000	一時所有

(3) 商品の期末棚卸高は次のとおりである。

	数量	単価
帳簿棚卸高	1,000 個	@160
実地棚卸高	800 個	@140

商品の評価は低価法による。低価法によって生ずる評価損は営業外費用として表示し、棚卸減耗費は売上原価の内訳科目として表示する。

(4) 固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建物：定額法・耐用年数 20 年・残存価額 10%

備品：定率法・償却率年 25%

建物のうち 400,000 は平成 X3 年 12 月 1 日に完成し引渡しを受けたものである。減価償却方法は新旧同一であるが、新建物については月割計算による。

(5) 新株発行費は当期首に増資した際に生じたものであり、商法規定の最長期にわたり每期均等償却する。

(6) 退職給与引当金の当期繰入額は 12,000 である。

(7) 保険料のうち 14,400 は平成 X3 年 12 月 1 日に向こう 1 年分を支払ったものである。

(8) X社株式について配当金領収書 4,000 を受け取ったが未処理である。

(9) 支払利息の未払分が 8,000 ある。

(10) 支払割引料の前払分が 6,000 ある。

(11) 税引前当期純利益の 50%を法人税等として計上する。

解答用紙

損益計算書

自平成 X3 年 4 月 1 日 至平成 X4 年 3 月 31 日

売上高		(1,240,000)
売上原価		
1 期首商品棚卸高	(120,000)	
2 当期商品仕入高	<u>(725,000)</u>	
合計	(845,000)	
3 期末商品棚卸高	<u>(160,000)</u>	
差引	(685,000)	
4 (棚卸減耗費)	<u>(32,000)</u>	(717,000)
売上総利益		(523,000)
販売費及び一般管理費		
1 給料	(193,000)	
2 退職給与引当金繰入額	(12,000)	
3 通信費	67,000	
4 貸倒引当金繰入額	(16,500)	
5 (減価償却費)	(51,000)	
6 保険料	<u>(17,400)</u>	(356,900)
営業利益		(166,100)
営業外収益		
1 受取配当金	(18,000)	
2 (有価証券売却益)	<u>(17,000)</u>	(35,000)
営業外費用		
1 支払利息割引料	(35,000)	
2 (有価証券評価損)	(6,000)	
3 商品評価損	(16,000)	
4 新株発行費償却	<u>(10,000)</u>	(67,000)
経常利益		(134,100)
特別利益		
1 (貸倒引当金戻入益)		(10,000)
特別損失		
1 (固定資産売却損)		<u>(20,000)</u>
税引前当期純利益		(124,100)
(法人税等)		<u>(62,050)</u>
当期純利益		<u><u>(62,050)</u></u>

貸借対照表

平成 X4 年 3 月 31 日

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
1 現金預金	(467,000)	1 支払手形	125,000
2 受取手形	(200,000)	2 買掛金	216,000
3 売掛金	<u>(350,000)</u>	3 (未払費用)	(8,000)
計	<u>(550,000)</u>	4 未払法人税等	<u>(62,050)</u>
(貸倒引当金)	<u>(16,500)</u>	流動負債合計	<u>(411,050)</u>
4 有価証券	(270,000)	固定負債	
5 商品	(112,000)	1 長期借入金	(500,000)
6 前払金	(25,000)	2 退職給与引当金	<u>(219,000)</u>
7 前払費用	<u>(15,600)</u>	固定負債合計	<u>(719,000)</u>
流動資産合計	<u>(1,423,100)</u>	負債合計	<u>(1,130,050)</u>
固定資産		資 本 の 部	
1 建物	900,000	資本金	600,000
(建物減価償却累計額)	<u>(253,500)</u>	法定準備金	
2 備品	150,000	1 (資本準備金)	(150,000)
(備品減価償却累計額)	<u>(82,500)</u>	2 (利益準備金)	<u>(72,000)</u>
3 土地	145,000	剰余金	
固定資産合計	<u>(859,000)</u>	1 (任意積立金)	(270,000)
繰延資産		2 未処分利益	(80,050)
1 新株発行費	<u>(20,000)</u>	(うち当期純利益)	<u>(62,050)</u>
繰延資産合計	<u>(20,000)</u>	資本合計	<u>(1,172,050)</u>
資産合計	<u>(2,302,100)</u>	負債及び資本合計	<u>(2,302,100)</u>

(解説)

本問は、資料から損益計算書及び貸借対照表を作成する問題です。

資料 (B) における決算整理仕訳は次のようになります。

1. 貸倒引当金の設定

(借)	貸 倒 引 当 金	10,000	(貸)	貸 倒 引 当 金 戻 入	10,000
(借)	貸 倒 償 却	16,500	(貸)	貸 倒 引 当 金	16,500

貸倒見積額 : $(200,000 + 350,000) \times 3\% = 16,500$

貸倒引当金戻入 : 損益計算書の特別利益の部に表示します。

2. 有価証券の評価

(借)	有 価 証 券 評 価 損	6,000	(貸)	有 価 証 券	6,000
-----	---------------	-------	-----	---------	-------

X 株式会社および Y 株式会社について評価替えがなされます。損益計算書の営業外費用の部に表示します。 $(124,000 - 120,000) + (152,000 - 150,000) = 6,000$

3. 売上原価の算定

(借)	仕 入	120,000	(貸)	繰 越 商 品	120,000
(借)	繰 越 商 品	160,000	(貸)	仕 入	160,000

期末商品棚卸高：@160 × 1,000 個 = 160,000

(借)	棚 卸 減 耗 費	32,000	(貸)	繰 越 商 品	32,000
-----	-----------	--------	-----	---------	--------

棚卸減耗費：(1,000 個 - 800 個) × @160 = 32,000

損益計算書の売上原価の内訳科目として表示します。

(借)	商 品 評 価 損	16,000	(貸)	繰 越 商 品	16,000
-----	-----------	--------	-----	---------	--------

商品評価損：(@160 - @140) × 800 個 = 16,000

損益計算書の営業外費用の部に表示します。

4 . 減価償却費の算定

(借)	減 価 償 却 費	51,000	(貸)	建 物 減 価 償 却 累 計 額	28,500
				備 品 減 価 償 却 累 計 額	22,500

決算整理前残高試算表の建物勘定 900,000 のうち、400,000 は平成 X3 年 12 月 1 日完成・引渡を受けたものなので、従来から所有していた建物は 500,000 となります。

既存建物 (定額法)：(500,000 - 50,000) / 20 年 = 22,500

新規建物 (定額法)：(400,000 - 40,000) / 20 年 × 4 ヶ月 / 12 ヶ月 = 6,000

備品 (定率法)：(150,000 - 60,000) × 25% = 22,500

5 . 新株発行費の償却

(借)	新 株 発 行 費 償 却	10,000	(貸)	新 株 発 行 費	10,000
-----	---------------	--------	-----	-----------	--------

新株発行費償却：30,000 / 3 年 = 10,000

6 . 退職給与引当金の設定

(借)	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	12,000	(貸)	退 職 給 与 引 当 金	12,000
-----	---------------------	--------	-----	---------------	--------

7 . 保険料の繰延

(借)	前 払 費 用	9,600	(貸)	保 険 料	9,600
-----	---------	-------	-----	-------	-------

前払い保険料：14,400 × 8 ヶ月 / 12 ヶ月 = 9,600

8 . 配当金領収書の処理 (未処理)

(借)	現 金 預 金	4,000	(貸)	受 取 配 当 金	4,000
-----	---------	-------	-----	-----------	-------

配当金領収書は通貨代用証券の一つであるので、これを受け取ったときに現金預金勘定で処理します。

9 . 支払利息の見越し

(借)	支 払 利 息 割 引 料	8,000	(貸)	未 払 費 用	8,000
-----	---------------	-------	-----	---------	-------

10 . 支払割引料の繰延

(借)	前払費用	6,000	(貸)	支払利息割引料	6,000
-----	------	-------	-----	---------	-------

11 . 法人税等の計上

(借)	法人税等	62,050	(貸)	支払利息割引料	62,050
-----	------	--------	-----	---------	--------

$$124,100 \times 50\% = 62,050$$

(解答用紙)

損益計算書

自平成 X3 年 4 月 1 日 至平成 X4 年 3 月 31 日

売上高	()	()
売上原価		
1 期首商品棚卸高	()	
2 当期商品仕入高	()	
合計	()	
3 期末商品棚卸高	()	
差引	()	
4 ()	()	()
売上総利益		()
販売費及び一般管理費		
1 給料	()	
2 退職給与引当金繰入額	()	
3 通信費	67,000	
4 貸倒引当金繰入額	()	
5 ()	()	
6 保険料	()	()
営業利益		()
営業外収益		
1 受取配当金	()	
2 ()	()	()
営業外費用		
1 支払利息割引料	()	
2 ()	()	
3 商品評価損	()	
4 新株発行費償却	()	()
経常利益		()
特別利益		
1 ()	()	
特別損失		
1 ()	()	
税引前当期純利益		()
()	()	
当期純利益		()

貸借対照表

平成 X4 年 3 月 31 日

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
1 現金預金	()	1 支払手形	125,000
2 受取手形	()	2 買掛金	216,000
3 売掛金	()	3 ()	()
計	()	4 未払法人税等	()
() () ()	()	流動負債合計	()
4 有価証券	()	固定負債	
5 商品	()	1 長期借入金	()
6 前払金	()	2 退職給与引当金	()
7 前払費用	()	固定負債合計	()
流動資産合計	()	負債合計	()
固定資産		資 本 の 部	
1 建物	900,000	資本金	600,000
() () ()	()	法定準備金	
2 備品	150,000	1 () ()	
() () ()	()	2 () () ()	
3 土地	145,000	剰余金	
固定資産合計	()	1 () ()	
繰延資産		2 未処分利益	()
1 新株発行費	()	(うち当期純利益 ())	()
繰延資産合計	()	資本合計	()
資産合計	()	負債及び資本合計	()